

令和元年度 事業報告

令和元年度の事業運営につきましては、基本理念及び理事長の基本方針、園長の重点目標並びに各部門の事業計画に基づき事業を実施しました。事業活動の主な成果及び内容を報告します。

本年度の経営収支面では、前年度僅かな収支差の状況もあり、稼働率の目標達成及び経費節減努力による経営の安定、また、介護人材の確保では、職員の働き方改革による有給休暇の取得向上、10月から開始された特定処遇改善にも取り組み、経験・技能のある介護職員に重点化しつつ、介護職員以外の職員へも配分し賃金改善の拡充を図りました。

施設・設備の営繕では、10月1日からの消費税率10%の改正もあり9月中に工事契約・完了、設備の更新に注力しました。主な事項は、昨年に引き続き屋上防水工事のほか重油タンクの更新・大型洗濯機更新など実施しました。

事業計画に基づき実施した概要につきましては、次のとおりです。

1. 利用者へのサービスの質向上

利用者の日常の介護サービスについて、「明るい笑顔を大切にします」「自分らしい生活を支えます」という基本理念の下、人間としての尊厳を守り、QOLを高めるため動作や表情を掘り起し、多様な視点から介護の方法を追求・検討し、利用者のADLとニーズに応じた介護をめざすため引き続き4項目の施策に取り組みました。

(1) 個別ケア活動の定着化

ア) 事業計画の着実な実行のため、個人目標の実行状況と反省をもとに、部門責任者が職員個々と面談のうえ新年度の個人目標を設定し、「実践的スキルの向上」「プラスワン活動」を継続し個別ケアの向上に努めました。

イ) 「パーソン・センタード・ケア」の「人間の尊厳」を基底として、それを実践するケアの理解と、当園で実践可能な学習について計画した研修ができなかったことを反省し、次年度「認知症ケアマッピング（DCM）研修基礎コース」への職員派遣を実施する予定です。

ウ) 「ユマニチュード」手法を実践の中で継続的に実施しました。職場の風土となるように、継続した取り組みが必要と考えます。

エ) 常に利用者の立場に立って良質かつ適切なサービスを提供するため、法律や規程、倫理など社会的ルールを守るとともに、家族や地域の声を聞きながら、日々の業務を振り返りケアの向上を図りました。

(2) 科学的介護の着実な推進

ア) これまで取り組んでいる五つの重点課題 ①日中おむつゼロ ②口腔機能の向上 ③認知症の症状に見合った介護の追求 ④機能訓練の充実 ⑤看取り介護の

充実について多職種と連携し、一つひとつの事例を積み重ね検証を行い、介護技術の向上に努めました。それぞれの推進状況は、以下のとおりです。

イ) 一人ひとりの利用者の状況に応じた快適な排泄ケア

排泄委員会におきまして、特養入所者の「日中おむつゼロ」（全員トイレ・ポータブルトイレでの排便）をめざして活動していますが、定時やその方に応じた随時のトイレ誘導、食物繊維提供量の調整、適度な水分摂取量の確認及び飲料水の改善・工夫（水溶性食物繊維使用や水分ゼリー、オリゴ糖の使用等）を行い排便サポート（スムーズな排便）に取り組みました。

入所者の身体的レベルの重度化は、令和2年3月末現在の介護度4.35（平成31年3月31日現在の介護度は4.38）ポータブルトイレで排泄できる入所者は、17名、日中おむつ使用者トイレ・ポータブルトイレで排便できない入所者は25名（17名）、経管栄養9名を除く特養入所者41名の61%（経管栄養9名を除く特養入所者41名の38.1%）となりました。また下剤使用なしの入所者は2名（4名）となり、随時のみが4名（3名）となりました。

※（ ）は、去年の数値

ウ) 口腔機能の向上及び食事サービスの更なる向上

① 特養入所者の口腔ケアは歯科医・歯科衛生士等の指導により、関係部門と連携の下、個人毎の栄養及び口腔ケアプランに基づき、昨年度と同様利用者の食札の裏や洗面所等に気づきメモを掲示する等、職員が個人毎の介助方法を確認し、口腔内清拭・口腔マッサージ・嚥下体操等に取り組みました。

現在（令和2年3月末）、経管栄養の9名以外は全員経口により食事摂取をされていますが、自力で食事をされる方（見守り・セッティング・服薬介助等は必要）は14名、一部介助の方は9名、全介助の方は19名です。

食事介助には特に細心の注意を払いながら、笑顔で美味しい食事を楽しんでいただけるよう、誠心誠意努力しております。

② また、特養入所者一人ひとりの状態観察等に基づき、食事形態の変更や義歯の調整は、ご本人の状態に合わせ随時行いました。以下内容についてはご覧ください。

なお、令和2年3月現在の食事形態については、特養は5種類（普通食4名・きざみ食12名・なめらか食23名・流動食1名・経管栄養食9名）、ショートステイは4種類（普通食15名・きざみ食10名・なめらか食3名・経管栄養食2名）、デイサービスは2種類（普通食95名・きざみ食5名）となりました。引き続き利用者ごとの状況変化に、弾力的に対応してまいります。

- ③ 更に、見た目は普通の食事と変わらず、やわらかくて口の中でまとまりやすくスムーズに飲み込むことができ、そしておいしい「黒田式高齢者ソフト食」の提供を昨年に引き続き行いました。

また、「お粥ゼリー」の提供を週1回から徐々に増やし、離水しやすい全粥から改善を図りました。

- ④ 平成27年1月から新調理システム効果をフルに発揮し、スチームコンベクションオーブンを使った園独自のマニュアル作成や調理工程の見直しを行いました。非常時のストックも備蓄ができるように対応しました。（3日分）

エ) 認知症の様々な症状に見合った介護の追求

- ① 日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られる認知症の利用者は多く、令和2年3月末現在の認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の利用者は特養42名84%、グループホーム13名72%、ショートステイ12名40%、デイサービス（要介護）23名24%となっています。特に、見守り等において留意しながら介護に努めています。

- ② 嘱託医や医療機関等との密接な連携の下、疾患別の周辺症状（行動と心理症状）の把握とそのアセスメントを行い、色々な手法（ユマニチュードの手法・音楽療法・回想療法等）を活用して、その症状の緩和の技法を一つひとつ活用しながら、介護のあり方を追求しています。

オ) 機能訓練の充実

① 特養入所者

利用者ごとの個別機能訓練計画書に基づき、残存機能の維持・向上のために日々の生活の中で理学療法士と連携を図りながら立位保持、座位保持、口腔体操を強化し、一人ひとりに適した機能訓練を実施しました。また、上下肢の拘縮している利用者が増加しているためマッサージ・関節の屈伸運動を行いました。併せて、同一体位による褥瘡の発生を防ぐため、体位変換の工夫やエアーマット等の活用や管理栄養士との協働により、高タンパク質の確保を図るなど発生の抑制と緩和に努めました。

経管栄養の9名を除く、入所者41名（令和2年3月末現在）の機能状況につきましては歩行2名（杖歩行・シルバーカー・歩行器・手添え）車椅子39名（自操7名・介助32名）となりました。

以上に伴い、機能訓練加算（12単位／人・日）を取得しています。

② ショートステイ利用者

居宅サービス計画書・施設サービス計画書・ケアチェック表に基づき、残存機能の維持・向上のために、一人ひとりの身体機能が在宅での日常生活で生か

せるようショートステイ利用中の日々の生活の中で（移乗時、口腔ケア時、対話時等）一人ひとりに適した機能訓練（歩行訓練・立位訓練・座位訓練・体操・メドマー等）を実施しました。

利用者30名（令和2年3月末現在）の機能状況は自力歩行3名、歩行10名（杖、歩行器、手添え歩）車椅子17名（自操、介助）となりました。

以上に伴い、機能訓練加算（12単位／人・日）を取得しています。

③ デイサービス利用者

居宅サービス計画・通所介護計画・個別機能訓練計画に基づき、在宅での生活機能（日常生活動作）の維持・向上を目的とする機能訓練（4機種のパワーリハビリ・滑車訓練・立位訓練・平行棒歩行訓練・階段昇降・ストレッチ体操・生き生き体操）を実施しました。利用者95名（令和2年3月末現在）の機能状況につきましては、要介護者の61名は自力歩行24名・杖歩行13名・歩行器歩行16名・車椅子自操1名・車椅子介助7名となっております。

以上に伴い、要介護利用者については個別機能訓練加算（42単位／人・日）を、要支援利用者については運動機能向上加算（225単位／人・月）を取得しています。

また、要介護利用者61名（令和2年3月末現在）のうち、介護度が改善した利用者が5名、介護度を維持できた利用者が31名（以上の比率は51％）で、低下された方が25名となりました。

この結果、次年度は要支援者対象の事業所評価加算（120単位／人・月）は基準に適合せず算定不可と判定されました。

④ グループホーム入居者

グループホーム介護サービス計画書に基づき、生活機能の維持・向上を目的とした生活リハビリ（洗濯物干し、タオル等たたみ、清掃、食器洗い等）及び機能訓練（歩行訓練、ラジオ体操）を実施いたしました。

入居者18名の機能状況につきましては、自力歩行7名・杖歩行1名・シルバーカー（手押し車）歩行6名・車椅子自操4名となりました。

カ）健康管理の強化と看取り介護の充実

- ① 施設介護3グループの個別ケアの向上により、介護職の特養入所者に対する観察力や気づき等も向上させ、個別事象を昼礼ミーティング等で看護グループに伝え、看護グループは症状等の早期把握が可能となり、嘱託医とのスムーズな連携の下、早期発見・早期治療を行い日々の健康管理に努めました。

本年度の退所者数は16名になり、昨年は9名で7名の増となりました。

なお、入院者数は12名で昨年度と比較して5名の増となりましたが、入院総日数は昨年度に比べて69日間減の165日となりました。

② 本年度も看取り介護を実施し、退所者16名の内7名の方に看取り介護を実施しました。なお、看取り介護を希望される入所者は非常に多く、令和2年3月末時点で当園希望者45名（昨年度43名）、自宅の希望者0名（昨年度0名）病院希望者1名（昨年度0名）施設・病院複数希望者4名（昨年度7名）であり、年々施設希望が増加しています。

穏やかな環境の下、その人らしい生活を送っていただきますよう、随時家族への説明と不安への対応を行いながら、最期の時を過ごしていただけるよう心のこもった支援に努めました。

（3）**楽しみ・生きがいのための生活援助**は別紙2に詳しく記載しておりますが、利用者が楽しく過ごせるよう各種のレクリエーション活動（園内散歩、趣味、行楽法要会、外出支援、リハビリ、スポーツ、ゲーム、季節的な行事、ボランティアの受け入れ等）を積極的に行いました。

また、更に安心して楽しく、生きがいを感じ有意義に過ごしていただくため、利用者の潜在能力や意欲を引き出し、希望・意思・選択等を重視した小グループ活動や余暇活動を積極的に実施しました。

（4）**相談、苦情等への迅速な対応**

本年度も利用者及び家族の意見・要望・相談等を積極的に掘り起こす努力を行い、そうした事態に至った場合は誠意をもって迅速かつ適切に対応してまいりました。この結果、本年度の苦情件数は特養1件、ショートステイ0件、デイサービス1件、グループホーム1件、訪問介護1件の計4件（昨年度苦情6件・相談1件）の対応を行いました。

（5）**安心安全の確保**

ア）インフルエンザ及びノロウイルス感染症の防止対策

衛生委員会を毎月2回開催し、利用者・職員・外来者の状況をフォローするとともに、近隣・地域情報等に留意しながら防止対策を講じてまいりました。

本年度は、11月利用者に結核罹患者が発生したため、専門の病院へ入院していただくとともに、利用者・職員の濃厚接触者は、川薩保健所の指導で「接触者検診」「一定期間様子観察」を行いました。結果、利用者・職員には二次感染もなく平穩に終了しました。

感染症予防では、11月25日から面会等の一部制限と警戒態勢を行い、インフルエンザウイルス、ノロウイルス等の園内持込み防止に努めてまいりました。

新年に入り「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大が見られ、日本国内でも感染拡大防止対策が図られ、2月25日鹿児島県の感染症対策基本方針が示されたことから、本園においても2月26日責任者会議にて「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、3月1日より緊急やむを得ない場合を除き面会禁止とし、その他の遵守事項については、国県等の指示・指導に基づき感染防止対策を

強化してまいりました。また不測の事態も想定し、BCP(事業継続計画)を策定し職員配置、物資、食料等多くの分野で、事業所ごとに検討し対応することとしています。職員にも日頃の健康管理の徹底に努め、園内外、家庭における感染症防止対策の強化を指示し、感染拡大の防止に努めています。

イ) 介護事故防止対策

① 事故件数

本年度は昨年度に比べて4件減の6件(特養2件、ショートステイ1件、デイサービス0件、グループホーム3件)の介護事故が発生いたしました。(病院受診の場合役場報告)

② 事故内容

i) 事故内容につきましては、特養では骨折1件、外傷1件、(昨年度より2件減)、ショートステイでは、転倒1件、(昨年度より1件減)、デイサービスでは0件(昨年度より1件減)、グループホームでは骨折2件、剥離1件(昨年度より増減0件)でした。

③ 対応策については、基本ルール違反への対策、見守り・声掛け不足への対策、利用者が一人である時の事故防止

- i) 基本ルール違反への対策については、全職員に作業実施の直前に基本ルールを思い起こして、声だし等により今一度確認(含相互確認)し、あせらず実行することを必ず励行するよう強く指導しています。
- ii) 見守り・声掛け不足への対策については、二人で見守り・声掛けを行うケースを具体的に明確化し、職員同士の声掛けを日頃から徹底して業務を行います。
- iii) 食事摂取時の見守り・声掛け不足への対策については、一人ひとり毎に整理した食事介助上の注意点と対応策を着実に実行し、特に食事摂取困難者にはその日によって摂取状態が変化いたしますので、職員間で声を掛け合い表情等をよく確認し、丁寧に介助するよう努めています。
- iv) 利用者が一人である時の事故防止については、部屋内の危険個所の防護・ベッドの高さ調整・マットの使用等を行い、利用者の行動・心理症状の変化についてよく把握し、情報を共有し、見守りを強化しています。
- v) 上記の安全の基本ルールの確認と声だし・声掛けの励行のみならず、利用者の日々の行動等を更に良く把握して、ヒヤリハットの積極的な抽出と危険予知活動に磨きをかけ、今後とも予防対策を講じてまいります。

以上の事項を検討し、「鶴宮園の事故への対応」マニュアル、「介護事故防止の基本ルール」の見直しを行い、事故防止対策、事故時の対応、本人家族への対応など職員への周知を図りました。

ウ) 防災訓練

特養では、10月6日に昼間の地震発生後厨房より火災、3月23日夜間火災を想定した訓練（通報訓練・初期消火訓練・避難訓練）を2回実施しました。10月の訓練では、紫尾分団も訓練に加わり入所者の避難や車いすの避難の仕方など数年ぶりに地元団員参加の訓練になりました。グループホームでも11月20日に夜間1号館洗濯場からの火災想定、3月30日に昼間1号館トイレからの火災想定 of 通報訓練と避難訓練を2回実施しました。さつま町消防本部から指導・助言をいただき、職員の行動・声だしや避難誘導、通報訓練における非常連絡網等についても対応レベルの向上に努めました。

エ) 交通安全

- ① 各事業部門ともに利用者の送迎、行楽、病院受診等に伴う車両運転にあたり、交通ルールやさつま地区安全運転管理協議会の運動方針の遵守、危険予知し自らを守る防衛運転（送迎時のライト点灯、黄色点滅の交差点での速度ダウン・相手の停止確認、三叉路での速度ダウン・相手の停止確認、カーブでの速度ダウン・身障者の電動車等の確認等）に努力しています。また、お客様の人命を預かり安全を期す必要があることから、ドライブレコーダー2台を設置（デイサービス）しました。（年次的に設置予定）
- ② セーフティチャレンジ交通安全コンテストに参加し、交通安全ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づける目的もあり実施しました。一般部門6チーム30名（5名1組）、熟年部門7チーム14名（2名1組）の参加でありました。

2. 笑顔で明るく楽しい職場づくり

（1）コミュニケーションの向上とチームワークの発揮について

職場に不可欠なコミュニケーションの向上及び心身の健康とモチベーションアップを目的に、「笑いヨガと筋膜マッサージ」について、新田みすづ講師を招いて、「笑いの体操」と「ヨガの呼吸法」を組み合わせた健康法を勉強しました。

（2）職員の健康管理

- ① 毎月2回衛生委員会を開催し、職員の健康状況をフォローしてきました。
今回の感染期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の意識付けもあり、手洗い、咳エチケット、マスクの着用などで、インフルエンザ、ノロウイルス感染症については、利用者での患者の発生もなく推移しました。
- ② 定期健康診断には全職員が受診し、二次健診のフォローアップは産業医に実施していただきました。ストレスチェック制度も4回目で産業医の協力も得ながら実施しました。数名の産業医面談の実績がありました。

（３）福利厚生の実施

積極的に資格取得にチャレンジできる、資格支援制度規程の整備に伴い、資格取得の支援を行い職員の資質向上に寄与しました。また、ミニバレーボール大会の実施、忘年会等での楽しみ抽選会などを実施し役職員との融和親睦が図られました。

（４）人材育成

ア）資格取得

① 介護福祉士の合格者は１名ありました。なお、当園の介護福祉士の取得（令和２年３月末日現在）は、施設介護２８名、６６．７％、デイサービス４名、３０．８％、ヘルプサービスステーション３名、３０％、グループホーム１０名、６２．５％となりました。

上記の資格取得者により特養・ショートステイで日常生活継続支援加算（介護福祉士取得率６５％以上、特養３６単位/人・日、ショートステイ１８単位/人・日）グループホームでは、サービス提供体制強化加算（介護福祉士取得率５０％以上、１８単位/人・日）を取得しています。

今後、更なる取得率の向上に努めてまいります。

イ）研修

当園の研修会では、テーマを決めて毎月実施するほか、県老協・川薩地区老協等が実施する研修計画に基づき積極的に参加しました。また、研修内容は職場内で情報伝達し、業務に活かすよう努めました。（別紙添付資料）

ウ）人材育成にあたっての今後の課題

科学的介護技術の向上をはじめ、各部門職員の実務能力向上・人間力の向上、中堅職員の提案力・発言力向上、管理者各層のコミュニケーション能力・労務管理能力・リーダーシップ・業務スピード・経営管理能力等の向上は、日々の業務において必要な課題であるため、今後も、研修の積極的な参加のみならず OJT、OFF-JT 等を行い、職場内・職場外の研修を有効に活用して人材育成を進めてまいります。

本年度は項目ごとに（①レクリエーション、②ノーリフト、③接遇、④認知症、⑤BCP（事業継続計画）、⑥褥瘡、⑦５Ｓ など７研修チームを編成し研修の成果と実効性が高まるよう努力しました。

エ）５Ｓ運動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の推進

職場の清潔感の醸成、職員の接遇能力の向上を柱としながら、利用者・家族、地域へのサービスの向上など習慣にし職場に根付き風土となるよう継続して実施しました。

環境整備においては、環境整備委員会委員ほか職員の協力を得て施設周辺及び道路等の草刈りなどの環境保持に努めました。

(5) 職員の処遇改善

① 令和元年度は、「介護職員等特定処遇改善加算」の創設により、賃金改善と介護職員の確保・定着につなげるため、技能・経験のある職員に重点化しつつ他の職種への柔軟な処遇改善の運用指針が示されたため、12月給与から支給を開始しました。

② 定期昇給は例年通り、平成31年4月1日付で実施するとともに、職員への賞与支給時に、嘱託職員・パート職員の皆さんには一時金を支給し労をねぎらいました。

3. 地域福祉への更なる貢献

ア) 夏祭りやグラウンドゴルフの開催など、地域住民が気軽に参加できる行事の開催により、地域交流を行いました。また、8月4日「さつま町夏祭り」11月3日「紫尾温泉祭り」など、地域行事へも積極的に参加しました。

イ) 多様な福祉ニーズに応えられる事業で、さつま町内14法人が加入する「さつまレスキュー事業」の事業運営に引き続き協力しました。

ウ) 認知症の方や介護者、一人暮らしの高齢者等が悩みを共有し、専門家と相互に情報を共有できる「認知症オレンジカフェ つるみや」を毎月2回（第2・4火曜日）開催し、各部門の職員、オレンジリーダー、民生委員の協力を得て実施してまいりました。年間21回開催し、参加者597人、オレンジリーダー・職員等268人合せて865人の実績となりました。当園のオレンジカフェは、内容も豊富でスタッフも充実しており、参加者も多く満足度も向上しております。

4. これからの経営安定

安定した経営を行うためには、介護人材の確保、人材育成と魅力ある職場づくりであります。

人材面においては、退職者の補充をするために、ハローワークの求人はもとより職員縁故を通じた紹介、「介護てつだい隊」の継続雇用など、フルタイム、短時間勤務など介護現場に応じ幅広い視点で、人員配置を検討しながら労働力の確保対策を行いました。（別紙報告）

看護部門1名の補充については、年度内の雇用に至りませんでした。

以上の詳細事項について、利用者の処遇面の実態及び地域活動・貢献並びに職員の業務活動内容について報告いたします。

5. 収入の安定的確保

(1) 月次計画検討会（事業活動計算書参照）

月次利用計画を審議する「利用計画検討会議」を開催し、「利用予定者」、「施設入所待機者リスト」、「居宅介護支援センター利用状況」の報告・検討・進行管理を行い月単位・日単位の利用率の向上・収入の安定確保に努めました。

支出面においては、前年に引き続き屋上防水工事を始め、燃料タンクの設備の更新、大型洗濯機などの大型備品の更新、「介護職員等特定処遇改善加算」の創設による人件費の増などの事情もありましたが、反面、電気料金や消耗品等経常経費の節約努力も行いました。

事業活動計算書のサービス活動収益計は470,001千円となり、前期に比べ6,221千円の増となりました。

サービス活動費用計は456,003千円となり、前期に比べ7,545千円減となりました。サービス活動増減差額は13,997千円の黒字（前期230千円）となり、前期に比べ13,767千円の増となりました。

以下のベッド利用率・利用者数等については、添付資料を参照しながら報告書をご覧くださいませようお願いします。

(2) ベッド利用率・利用者数等（別紙1参照）

① 特養・ショートステイのベッド利用率

特養の年間退所者数は昨年度と比べて7名増の16名となりました。特養のベッド利用率は昨年度に比べ0.10%増加し98.58%となりました。

ショートステイのベッド利用率は、長期ショート利用者が入院・死亡、特養の空床利用調整等で微増となり、昨年度に比べて0.88%増加し、95.30%となりました。

この結果、特養・ショートステイ合計のベッド利用率は前年度に比べて0.3%増加し97.79%となりましたが、目標値99.0%を達成できませんでした。

ショーステイの利用が、5～7月低下し、ご案内してもすぐ入所に至らないケースが顕著であったため、8月13日介護長・ケアマネ・生活相談員、及び関係する看護・居宅の責任者、事務部長、統括介護部長を交えた「経営連携会議（仮称）」を開催いたしました。

会議では、利用者の状態が多様になり対応の仕方も煩雑になってきた中で、それぞれの役割を稼働率向上に向けて、協力し合いながら進めていく必要がある。その他、収入と人件費比率など費用対効果や業務内容の効率化などを協議するとともに、法人内の多職種連携、病院、他の居宅との情報連携などを図ることで目標達成を図るとの協議を行った結果、8月から利用率が徐々に好転しはじめ改善が図られました。関係者の努力と併せ、効果的な時期の会議であったと考えます。

また、ショートステイ16床の見直しについても議論がなされ、前回の見直しの主眼であった「1.収益改善・経営の安定化」、「2.特養待機者の解消」、「3.地域貢献」など3つの視点を軸にこれまでの8年間の運営を振り返り、令和2年度協議することとしました。

② デイサービスの利用者数

デイサービスの利用者数は、昨年度と比べて20名減の105名となり、利用者の入院や新型コロナウイルス感染症予防対策等の不安材料もあり、昨年度に比べて延べ423人減の9,892人となりました。特に、総合事業対象者が延べ257人減少となり、全体では9月以降の利用者の減少が大きく影響しました。

③ 訪問介護の利用回数

訪問介護は、利用者数が2名増の55名となり、利用回数は死亡、病院入院や施設等入所などもあり、昨年度に比べて107回減の5,820回となりました。

④ グループホームのベッド利用率

グループホームのベッド利用率は、昨年度と比べて0.79%減少し98.39%となりました。年度の中盤で長期入院等もあり空床が106床となったため、稼働率が昨年対比減少で推移しました。

⑤ 居宅介護支援センターの利用件数

居宅介護支援センターについては、月平均利用者数が昨年度と比べて4.91人増の100.83人となった結果、年間の利用件数は昨年度に比べて59件増の1,210件となりました。

6. 法令遵守（コンプライアンス）、外部監査等への対応

（1）外部監査等

本年度は以下の外部監査等が実施されました。一部の口頭に指導については、当局の指示どおり改善・修正をいたしました。

公認会計士による外部監査（令和元年11月15日、令和2年5月19日）

公認会計士による外部監査を年度中間及び年度末の決算状況について実施していただきました。概ね順調に推移しており問題の個所は見受けません。財務的には自己資本比率が94%（全国平均72%）であり健全な経営であるとの評価でありました。

令和元年度訪問介護実地指導 北薩地域振興局（令和元年6月27日）

指導指摘事項については、①利用者の心身の状態把握について ②訪問介護計画の作成についての2件については、作成時の留意事項の指導がありました。

③通常の実施地域の変更届の提出について指導がありました。

令和元年度短期入所生活介護実地指導 北薩地域振興局（令和元年8月6日）

講評の中では、計画・記録が丁寧にされており、特段の指摘事項は無く良く整理されていたとの評価でした。他施設への参考事例として披瀝してよいかの打診もありました。また併せて、人員・看取り等の加算についても問題は無いでしたが、介護事故の報告要領についての口頭指導が1件ありました。

令和元年度指導監査 北薩地域振興局（令和元年10月3日）

法人が運営する「特別養護老人ホーム アルテンハイム鶴宮園」については、指導監査の結果、概ね適正に運営されていると認められました。

（2）広報紙・ホームページ

ホームページには、当園のサービス内容・利用料金等を案内し、日頃の活動状況、利用者様の日常を紹介するとともに、平成30年度の財務諸表の公表も行いました。

7. 地域福祉への貢献

（1）地域との積極的な交流（別紙2参照）

ア) 当園主催行事の開催

- ① 第25回夏祭りを7月28日に屋外で開催し、室内のスクリーンで視聴できるように配慮しました。序盤の電源消失により音声が出ないことや途中降雨のアクシデントがありましたが、室内ステージへの切り替えなど臨機応変の対応を行い無事終了しました。実行委員会や関係者の努力により、地元のダンス・コーラスグループ、舞踊集団「雅」など踊りやダンス・歌謡のほか抽選会などの催しなどに約600名の参加があり大会を盛り上げました。花火を実施しなくなった年から来場者等の数も少なくなり、実施時期や内容等について反省する意見もありました。
- ② グラウンドゴルフ大会を5月15日及び11月6日開催し、各30チーム・150名の参加があり、和気あいあいの中で地域の人たちとの交流、元気高齢者の健康づくり、親睦、法人の地域貢献など所期の目的を達成する大会となりました。
- ③ 紫尾地区地域懇談会を7月と12月に2回開催し、地域防災・地域行事、地域内の情報等について意見交換し、地域との連携に努めました。

イ) 地域行事への参加

- ① 地域で開催された行事（さつま町夏祭り 8 月 4 日、紫尾区敬老会 9 月 16 日 紫尾温泉祭り 11 月 3 日）等に積極的に参加し、地域住民との交流を深めました。
- ② 季節の花見（梅・桜・つつじ・彼岸花等）や地域行事（紫尾温泉祭りでの作品展示、紫尾神社初詣）に参加しました。

ウ) ボランティア活動等の積極的な受け入れ

歌や踊りのボランティアグループを積極的に受け入れるとともに、施設や高齢者福祉に対する理解を深めるために、学生等の体験学習・実習生の受け入れを行いました。

（２）地域への福祉サービスの提供

- ① ふれあい交流活動として、認知症オレンジカフェつるみやの開催(毎月第 2・4 火曜日)、鶴宮園グラウンドゴルフ大会の開催(2 回)、高齢者いきいきサロン・老人クラブや認知症サポーター養成講座への講師派遣、ケアマネ井戸端会議への職員派遣、薩摩郡医師会在宅医療推進事業会議・認知症フォーラム等への派遣、地域福祉部会からの講師派遣、職員の民生委員活動等を積極的に行いました。
- ② 初めての企画として 8 月 19 日に「子ども参観日」の開設を行いました。デイサービスの職員 4 家族 5 名の参加があり、父母の仕事ぶりを見て感動している様子でした。

（３）在宅介護支援センターの活動

さつま町から委託を受けて 5 年目となり、委託内容に即し順調な活動をしてまいりました。

内容の概要につきましては、各地域のサロン等へ参加 23 回、地域の方々との交流の場を多く持ち、地域の高齢者・家族からの各種相談を積極的に受け、年間訪問回数 140 回、介護保険申請代行・福祉サービス利用申請代行等（配食サービス、家族介護用品、緊急通報体制事業等）に対応いたしました。また、多くの介護サービスの発掘・利用にもつなげたところです。

（４）低所得者への社会福祉法人等利用者負担軽減制度の実施

さつま町が認定した福祉減免対象者 1 名（令和元年度、特養 1 名）について、サービス費・食費・居住費の 25%軽減を実施しました。

8. 全体総括

(1) 総資産額（貸借対照表参照）

令和元年度総資産額は1,130,672千円（前年比+7,701千円）となり、負債合計64,237千円（前年比△2,212千円）を差引いた純資産の合計は1,066,435千円（前年比+9,913千円）となりました。

純資産の内訳として、基本金331,109千円（前年同額）、国庫補助金等特別積立金61,418千円（前年比△4,189千円）、その他の積立金295,000千円（前年比+24,000千円）、次期繰越活動増減差額378,907千円（前年比△9,896千円）を合計したものです。

なお、次期繰越活動増減差額は、施設整備等積立金24,000千円を実施しましたが、当期活動増減差額が14,103千円となった結果、△9,897千円となりました。

(2) 園全体の経常収支差額（事業活動計算書参照）

令和元年度は、介護報酬の特定処遇改善加算等により収入増でありましたが、職員処遇改善加算の以外の健康厚生保険料は独自の負担による支出の増及び、施設設備の改修・更新など、引き続き厳しい経営環境について、理事・評議員・監事の皆様にご説明し運営を行ってまいりました。

結果につきましては、数値目標未達成の事項等もあり改善・見直しを要する項目がありますが、入所者・利用者が本園での生活・利用に満足していただけるよう職員一丸となって業務を推進し、利用者・家族及び地域等から一定の評価を得たところであります。

反省・改善すべき点は、PDCAサイクルを基本に職員で共有し、次年度への目標達成へ向けて努力してまいります。

サービス活動収益は、特養の平均介護度4.35（昨年比-0.03）の微減、介護職員特定処遇改善加算及び特養・短期入所稼働率微増、通所介護・グループホームの減もありましたが、サービス活動収益計では6,221千円（昨年：3,317千円）の増収となりました。

サービス活動費用の主な変動については、対前年比で人件費が2,614千円の減、事業費が1,589千円の減、事務費が屋上防水工事、燃料タンク更新、大型洗濯機更新などもありましたが2,127千円の減で、サービス活動費用計で7,545千円の減となりました。この結果、サービス活動増減差額は13,767千円増の13,997千円（昨年：230千円）の増となり、サービス活動増減差額比率は2.97%（前期は0.04%）と改善しました。

サービス活動外増減差額は、23千円増の105千円となり経常増減差額は13,790千円増の14,103千円となりました。

収益増の要因は、介護職員特定処遇改善加算が追加されたこと、特養・ショート
の稼働率微増、グループホームの赤字幅縮小、居宅介護料収益の増などであり、通
所介護の減収などを相殺しても昨年対比では6, 221千円の増収となりました。

一方、費用では介護職特定処遇改善・パート職員増員による人件費の増、施設の
屋上防水工事、燃料タンク更新、大型洗濯機更新等のほか経年劣化による修繕・更
新などもありましたが、水光熱費などの事業費や事務費等の節減により、対前年比
7, 545千円の減となり、最終的な当期活動増減差額14, 103千円（前年3
12千円）の黒字を計上しました。

（3）事業部門別の活動収支差額（事業活動内訳表参照）

① 特養

サービス活動収益については、5, 368千円増の221, 249千円となり
ました。内容分析では、ベッドの空床が259床でしたが利用率が0.10%増
加し98.58%となり、介護職員等特定処遇改善加算収入増も合わせて、2, 9
06千円の収入増となりました。

サービス活動費用は、人件費、定期昇給・処遇改善・退職者3名並びに非常勤
職員1名増でありましたが2, 701千円の減、事業費は1, 001千円の減、
事務費は、屋上防水改修工事、燃料タンク・大型洗濯機等更新などありましたが
4, 962千円の減、減価償却費が1, 619千円の減など総じて9, 402千
円の減の212, 318千円となりました。

この結果、サービス活動増減差額は8, 931千円の黒字となり、サービス活
動増減差額比率は4.03%(前期は△2.70%、前前期は2.78%)となりま
した。

② ショートステイ

サービス活動収益については、ベッド利用率が微増（0.88%増加、95.
30%）し空床数275床でしたが、1, 166千円増の62, 808千円とな
りました。

サービス活動費用は、246千円減の62, 661千円となり、この結果、サ
ービス活動増減差額は、147千円の黒字となりました。

サービス活動増減差額比率は、0.23%（前期△2.05%、前前期は△
1.48%）となりました。

③ 通所介護

サービス活動収益は、全体的な利用者数が423名減となり、内訳は要介護6
3名減、介護予防103名減、総合事業257名減で2, 264千円減の79,
067千円となりました。

サービス活動費用については、事務費が増加し2,062千円増の67,900千円となりました。

サービス活動増減差額は対前年比4,327千円減少しましたが11,166千円の黒字となり、サービス活動増減差額比率は、14.12%（前期19.04%、前前期は19.83%）となりました。

④ 訪問介護

サービス活動収益は、利用回数が107回減となりましたが、871千円増の16,788千円となりました。

サービス活動費用については、人件費1,397千円の増もあり15,238千円となりました。

この結果サービス活動増減差額は、対前年比590千円減の1,550千円の黒字となりました。

サービス活動増減差額比率は、9.23%（前期13.45%、前前期は△1.49%）となりました。

⑤ グループホーム

サービス活動収益は、ベッド利用率が0.79%低下し空床が106床あり98.39%となりましたが、介護職員等特定処遇改善加算収入を加え301千円の増となりました。

サービス活動費用は、人件費・事業費・事務費・減価償却費等の減により976千円の減、サービス活動増減差額は△731千円の赤字となり、赤字額が縮小しました。

サービス活動増減差額比率は、△0.97%（前期△2.69%、前前期は△4.37%）となりました。

⑥ 居宅介護支援

サービス活動収益は、利用件数が59件増により821千円増の12,606千円となりました。

サービス活動費用は、事業費の減などにより199千円の減で16,051千円となりました。

この結果サービス活動増減差額は、対前年比1,021千円減の△3,444千円の赤字となりました。

本事業については、居宅介護支援を必要とされる方が、自宅で適切にサービスを利用できるように、ケアマネジャー（介護支援専門員）が心身の状況や生活環境、本人・家族の希望等に沿って、ケアプラン（居宅サービス計画）を作成し、ケアプランに位置づけたサービスを提供する事業所等との連絡・調整などを行うことから、全体的な収支のバランスは数字の上ではマイナスですが、法人活動全

体の経営には大きく寄与しています。

⑦ 在宅介護支援センター

本事業については、さつま町からの委託を受け受託事業収益 2, 6 9 7 千円。不足分は法人からの支出で運営を行っています。在宅介護支援センターは、本園の各事業所への紹介をはじめ、将来の利用者の掘り起し、事務的な申請代行サービスなどを行い、支援センターとしての効果・機能を発揮しています。

町内 6 地区（虎居，泊野，白男川，平川，紫尾，柊野）で、利用者の範囲は、概ね 6 5 歳以上の要援護高齢者若しくは要援護になる恐れのある高齢者、又はその家族・親族に対する総合的な相談・支援を行っています。

特に、町の委託事業と併せ地域貢献事業として「認知症オレンジカフェつるみや」を毎月第二・第四火曜日開催し、多くの参加者があり事業効果が表れています。

サービス活動費用については、人件費・事務費等 4, 4 6 2 千円となりました。

サービス活動増減差額は、1, 7 6 5 千円の赤字を計上しました。

以上

理事・評議員・監事 様

令和元年度事業報告記載の外来語（横文字）について、以下のとおり簡潔に標記しましたのでご参照ください。

NO	外来語（横文字）	意 味
1	ADL	ADL とは、activities of daily living という英語の頭文字をとったもので、日本語では「日常生活動作」と訳されるのが一般的です。 言葉通り、私達が日常生活を送る上でおこなっている動作（行為・行動）という意味で、具体的には、ベッドや布団から起き上がる、床やいすに座る、歩く、階段を昇り降り、食事をする、排泄をする、洗面や歯みがき、衣服や靴の着脱、入浴する、人と会話をする等の動作のことです。
2	QOL	「QOL」という言葉は介護分野だけではなく、医療やリハビリ、歯科医療、看護等さまざまな分野で使われています。この QOL とは、Quality of life という英語の頭文字をとった言葉で、<u>普通は「生活の質」と訳されます。</u>
3	パーソン・センタード・ケア	<u>パーソン・センタード・ケアは、認知症をもつ人を一人の“人”として尊重し、その人の視点や立場に立って理解し、ケアを行おうとする認知症ケアの考え方です。</u>この考え方を提唱した英国の故トム・キットウッドは、当時の業務中心のケアに対して、人中心のケアの重要性を主張し、世界的に大きな影響を与えました。
4	ユマニチュード	<u>フランス発祥の、認知症患者に対するケアの手法の一つ。イブ・ジネストとロゼット・マレスコッティによって考案された。具体的には、患者に対して「見る」「話しかける」「触れる」行為を行う際に、対等な人間として優しく接することの必要性などが説かれています。</u> ユマニチュードは医師の本田美和子によって日本に紹介され、複数の医療機関で実践されているほか、在宅介護などの現場でも効果を発揮する可能性があるといわれています。 <u>ユマニチュードの基本は「見つめる」「触れる」「話しかける」「立つように支援する」ことです。</u>

5	黒田式高齢者ソフト食	<u>噛むこと、飲み込むことが難しくなった高齢者にも、安全で、かつ、見た目に美しく、味もおいしい料理を、独自の材料・調理法により作成したものです。</u> 高齢者ソフト食は、見た目は普通食と同じですが、噛み切りやすく飲み込みやすいよう調理法を工夫しているほか、物性の測定により検証を行うなど、安全に配慮しています。 3つの定義 1. 舌で押しつぶせる硬さであること 2. すでに食塊となっているような形であること 3. すべりが良く移送しやすいものであること
6	クックチルシステム	クックチルとは、加熱調理（芯温 75℃／1 分）した食品を急速冷却し（加熱後 30 分以内に冷却開始し、90 分以内に芯温 3℃に冷却）、喫食時間に合せて再加熱し提供する調理システムです。安全に「味」を損なわず製造日を含めて 5 日間の保存が可能です。
7	クックフリーズシステム	クックフリーズは食材を加熱調理後 30 分以内に急速に冷凍（中心温度を 90 分以内に-5℃以下、さらに 120 分以内に-18℃以下まで）して保存し、提供時に再加熱（中心温度 75℃以上で 1 分間以上）する方法です。
8	メンタルヘルス	メンタルヘルス（英: mental health）とは、<u>精神面における健康</u>のことである。<u>精神的健康</u>、<u>心の健康</u>、<u>精神保健</u>、<u>精神衛生</u>などと称され、主に精神的な疲労、<u>ストレス</u>、悩みなどの軽減や緩和とそれへのサポート、メンタルヘルス対策、あるいは精神保健医療のように<u>精神障害</u>の予防と回復を目的とした場面で使われます。
9	フォローアップ	ある事柄を徹底させるために、あとあとまでよく面倒をみたり、追跡調査をしたりすることをいいます。
10	OJT オンザ・ジョブ・トレーニング	OJT とは、職場内において、<u>管理監督者の責任のもとで行われる教育訓練全般</u>をさします。職場内教育といわれ、部下指導、部下育成と同義で用いられることも多い。
11	OFF-JT オフザ・ジョブ・トレーニング	OFF-JT は「職場外研修」と呼ばれ、職場を離れて社内の担当部署が考案したメニューや外部の研修機関が作成したプログラムを受講し、必要な知識やスキルの習得を図るというものです。

理事長	施設長	事務部長	

財 産 目 録

令和 2年 3月31日 現在

別紙 4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金						
預金	小口現金	—		—	—	26,159
	鹿児島銀行普通預金№.742056	—	運転資金	—	—	74,176,675
	鹿児島銀行普通預金№.742045	—	運転資金	—	—	400,465
	北さつま農業協同組合№.3793168	—	運転資金	—	—	21,443,641
	ゆうちょ銀行通常預金№.30323521	—	運転資金	—	—	58,603,868
	南日本銀行普通預金№.340969	—	運転資金	—	—	53,155
	南日本銀行普通預金№.0332885	—	運転資金	—	—	21,838
	ゆうちょ銀行定期貯金№.5786322188	—	運転資金	—	—	5,000,000
	鹿児島銀行定期預金№.3075062	—	運転資金	—	—	100,000,000
			小計			259,699,642
事業未収金	鹿児島県国保団体連合会	—	運転資金	—	—	62,289,165
	さつま町	—	運転資金	—	—	252,300
	施設利用者	—	運転資金	—	—	6,386,018
			小計			68,927,483
未収金	鹿児島県社会福祉協議会	—	職員退職金支払	—	—	5,779,528
	アルテンハイム鶴宮園職員	—	職員食事代	—	—	46,500
	アルテンハイム鶴宮園	—	自販機手数料他	—	—	3,041
	コカ・コーラウエスト株式会社他	—	労働保険	—	—	81,638
	労働保険精算金	—				
			小計			5,910,707
貯蔵品	災害用食品	—	災害時施設利用者及び職員用	—	—	184,314
	消耗品他	—	施設利用者及び職員用	—	—	172,296
			小計			356,610
立替金	アスクル用品他	—	施設利用者分立替	—	—	12,402
前払金	(株)QOLサービス他	—	職員研修用書籍等	—	—	51,905
	1年以内長期前払費用	—				
	アルテンハイム鶴宮園	—	施設火災・賠償保険料	—	—	1,006,918
	アルテンハイム鶴宮園	—	自動車自賠責保険	—	—	117,245
			小計			1,124,163
流動資産合計						336,109,071
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	さつま町紫尾字下ノ原4077-1、4077-3、4166-1	1991	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム使用	38,533,653		38,533,653
	さつま町紫尾字下ノ原4071-2、4072-6、4072-7	2002	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム使用	651,368		651,368
	さつま町紫尾字下ノ原4088-1 4088-2 4088-3	2002	第2種社会福祉事業であるグループホーム使用	11,860,800		11,860,800
	さつま町紫尾字下ノ原4090-2	2004	第2種社会福祉事業であるグループホーム使用	5,130,400		5,130,400
	さつま町紫尾字下ノ原4090-2	2005	第2種社会福祉事業であるグループホーム使用	2,692,250		2,692,250
	さつま町紫尾字新地4144-1	2011	第1種社会福祉事業である脩寿会職員駐車場使用	5,765,800		5,765,800
			小計			64,634,271
建物	本体	さつま町紫尾4077-1	アルテンハイム鶴宮園使用	697,302,637	441,500,027	255,802,610
	本体増築	さつま町紫尾4077-1	アルテンハイム鶴宮園使用	124,626,630	52,117,136	72,509,494
	G H1号館	さつま町紫尾4077-1	アルテンハイム鶴宮園使用	101,653,014	58,974,206	42,678,808
	G H2号館	さつま町紫尾4077-1	アルテンハイム鶴宮園使用	62,117,188	43,600,442	18,516,746
			小計			389,507,658
基本財産合計						454,141,929
(2) その他の固定資産						
構築物	外構フェンス避難口設置他	さつま町紫尾字下ノ原4077-1	施設利用者避難用他	17,318,774	11,672,856	5,645,918
車輛運搬具			施設利用者送迎用	21,694,499	21,451,567	242,932
器具及び備品			温冷配膳車他	87,965,479	77,437,871	10,527,608
退職給付引当資産			福) 脩寿会施設利用者の為			
施設設備等積立資産			職員退職金積立	25,437,950		25,437,950
長期前払費用			定期預金 鹿児島銀行/宮之城支店	295,000,000		295,000,000
その他の固定資産			建物火災・賠償保険他	3,537,035		3,537,035
			自動車リサイクル預託金	29,750		29,750
その他の固定資産合計						340,421,193
固定資産合計						794,563,122
資産合計						1,130,672,193
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	九州電力他	—		—	—	19,291,519
預り金	公認会計士預り源泉税他	—		—	—	6,865
職員預り金	2・3月分社会保険他	—		—	—	3,791,699
賞与引当金	令和2年度夏季賞与元年度経費	—		—	—	11,376,480
流動負債合計						34,466,563
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職金引当	—		—	—	29,770,497
固定負債合計						29,770,497
負債合計						64,237,060
差引純資産						1,066,435,133

理事長	施設長	事務部長	

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	336,109,071	321,290,887	14,818,184	0006 流動負債	34,466,563	35,915,150	-1,448,587
1111 現金	26,159	39,456	-13,297	2112 事業未払金	19,291,519	16,785,893	2,505,626
1112 預金	259,699,642	249,961,085	9,738,557	2113 その他の未払金	0	0	0
1121 有価証券	0	0	0	2129 1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
1131 事業未収金	68,927,483	68,221,191	706,292	2131 未払費用	0	0	0
1132 未収金	5,910,707	1,685,290	4,225,417	2132 預り金	6,865	8,817	-1,952
1133 未収補助金	0	0	0	2133 職員預り金	3,791,699	6,497,970	-2,706,271
1134 未収収益	0	0	0	2141 前受金	0	12,000	-12,000
1141 貯蔵品	356,610	148,943	207,667	2142 前受収益	0	0	0
1161 立替金	12,402	25,936	-13,534	2151 仮受金	0	0	0
1162 前払金	51,905	57,682	-5,777	2152 賞与引当金	11,376,480	12,610,470	-1,233,990
1163 前払費用	0	109,403	-109,403	2211 その他の流動負債	0	0	0
1171 1年以内長期前払費用	1,124,163	1,041,901	82,262	0007 固定負債	29,770,497	30,534,009	-763,512
1175 短期貸付金	0	0	0	2311 設備資金借入金	0	0	0
1181 仮払金	0	0	0	2312 長期運営資金借入金	0	0	0
1191 その他の流動資産	0	0	0	2313 リース債務	0	0	0
1192 徴収不能引当金	0	0	0	2321 退職給付引当金	29,770,497	30,534,009	-763,512
0002 固定資産	794,563,122	801,679,960	-7,116,838	2322 長期未払金	0	0	0
0003 基本財産	454,141,929	482,789,375	-28,647,446	2411 その他の固定負債	0	0	0
1211 土地	64,634,271	64,634,271	0	負債の部合計	64,237,060	66,449,159	-2,212,099
1212 建物	389,507,658	418,155,104	-28,647,446	純 資 産 の 部			
1213 構築物	0	0	0	0009 基本金	331,109,471	331,109,471	0
1215 その他の基本財産	0	0	0	3111 基本金	331,109,471	331,109,471	0
1221 定期預金	0	0	0	0010 国庫補助金等特別積立金	61,418,447	65,608,005	-4,189,558
0004 その他の固定資産	340,421,193	318,890,585	21,530,608	3211 国庫補助金等特別積立金	61,418,447	65,608,005	-4,189,558
1311 土地	0	0	0	0011 その他の積立金	295,000,000	271,000,000	24,000,000
1312 建物	0	0	0	3221 施設整備等積立金	295,000,000	271,000,000	24,000,000
1313 構築物	5,645,918	6,746,586	-1,100,668	0012 次期繰越活動増減差額	378,907,215	388,804,212	-9,896,997
1314 機械及び装置	0	0	0	3311 次期繰越活動増減差額	378,907,215	388,804,212	-9,896,997
1315 車輛運搬具	242,932	807,301	-564,369	3312 （うち当期活動増減差額）	14,103,003	312,451	13,790,552
1316 器具及び備品	10,527,608	11,242,165	-714,557				
1317 建設仮勘定	0	0	0				
1318 減価償却累計額 △	0	0	0				
1319 有形リース資産	0	0	0				
1322 ソフトウェア	0	0	0				
1323 無形リース資産	0	0	0				
1324 投資有価証券	0	0	0				
1351 退職手当積立基金預け金	0	0	0				
1329 退職給付引当資産	25,437,950	26,848,450	-1,410,500				
1332 施設設備等積立資産	295,000,000	271,000,000	24,000,000				
1334 長期前払費用	3,537,035	2,216,333	1,320,702				
1341 その他の固定資産	29,750	29,750	0	純資産の部合計	1,066,435,133	1,056,521,688	9,913,445
資産の部合計	1,130,672,193	1,122,970,847	7,701,346	負債及び純資産の部合計	1,130,672,193	1,122,970,847	7,701,346

脚注

1. 減価償却費の累計額 706,754,105

2. 徴収不能引当金の額 0

理事長	施設長	事務部長	

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	0165 介護保険事業収入	461,148,000	463,442,940	-2,294,940
		0199 経常経費寄附金収入	300,000	327,000	-27,000
		0200 受取利息配当金収入	56,000	74,476	-18,476
		0201 その他の収入	1,230,000	911,320	318,680
		事業活動収入計(1)	462,734,000	464,755,736	-2,021,736
	支 出	0129 人件費支出	333,194,000	327,130,950	6,063,050
		0130 事業費支出	67,900,000	66,608,292	1,291,708
		0131 事務費支出	40,400,000	35,968,937	4,431,063
		0136 利用者負担軽減額	200,000	164,206	35,794
		0138 その他の支出	1,030,000	903,700	126,300
	事業活動支出計(2)		442,724,000	430,776,085	11,947,915
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		20,010,000	33,979,651	-13,969,651	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出	0144 固定資産取得支出	4,000,000	3,927,280	72,720
		施設整備等支出計(5)	4,000,000	3,927,280	72,720
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-4,000,000	-3,927,280	-72,720	
その他の活動による収支	収 入	0214 積立資産取崩収入	1,630,000	868,698	761,302
		その他の活動収入計(7)	1,630,000	868,698	761,302
	支 出	0152 積立資産支出	43,410,000	43,272,750	137,250
		その他の活動支出計(8)	43,410,000	43,272,750	137,250
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-41,780,000	-42,404,052	624,052
予備費支出(10)		12,000,000	—	9,220,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-34,990,000	-12,351,681	-22,638,319	
前期末支払資金残高(12)			309,295,000	309,295,987	-987
当期末支払資金残高(11)+(12)			274,305,000	296,944,306	-22,639,306

理事長	施設長	事務部長	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0057 施設介護料収益	177,952,520	175,046,220	2,906,300
		0058 居宅介護料収益 (介護報酬収益)	176,341,157	176,744,452	-403,295
		0059 居宅介護料収益 (利用者負担金収益)	21,667,023	21,159,768	507,255
		0062 居宅介護支援介護料収益	11,660,440	10,784,200	876,240
		0063 利用者等利用料収益	75,481,155	75,086,540	394,615
		0064 その他の事業収益	5,530,698	4,621,760	908,938
		0089 経常経費寄附金収益	311,000	327,000	-16,000
		0318 その他の収益	1,057,326	10,215	1,047,111
	サービス活動収益計 (1)		470,001,319	463,780,155	6,221,164
	費 用	0015 人件費	327,665,390	330,280,134	-2,614,744
0016 事業費		64,929,629	66,519,563	-1,589,934	
0017 事務費		33,841,491	35,968,937	-2,127,446	
0026 利用者負担軽減額		165,085	164,206	879	
0027 減価償却費		33,087,731	35,870,618	-2,782,887	
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額		-4,189,556	-5,435,929	1,246,373	
0031 その他の費用		504,171	182,267	321,904	
サービス活動費用計 (2)		456,003,941	463,549,796	-7,545,855	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		13,997,378	230,359	13,767,019	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	38,141	74,476	-36,335
		0098 その他のサービス活動外収益	985,101	911,320	73,781
		サービス活動外収益計 (4)		1,023,242	985,796
	費 用	0038 その他のサービス活動外費用	917,610	903,700	13,910
		サービス活動外費用計 (5)		917,610	903,700
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		105,632	82,096	23,536	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			14,103,010	312,455	13,790,555
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計 (8)		0	0
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	9	8	1
		0043 国庫補助金等特別積立金取崩額 (除)	-2	-4	2
		特別費用計 (9)		7	4
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-7	-4	-3	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			14,103,003	312,451	13,790,552
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		388,804,212	428,491,761	-39,687,549
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		402,907,215	428,804,212	-25,896,997
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	基金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)		24,000,000	40,000,000	-16,000,000
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		378,907,215	388,804,212	-9,896,997

理事長	施設長	事務部長	

事業活動内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

別紙 3 - 11

(単位：円)

勘 定 科 目		社会福祉法人 脩寿会								合 計	内部取引消去	法 人 合 計
		指定介護老人福祉施設	指定短期入所生活介護	指定通所介護	指定訪問介護	認知症対応型共同生活介護	居宅介護支援	在宅介護支援センター	本部			
収入	0057 施設介護料収益	177,952,520								177,952,520		177,952,520
	5111 介護報酬収益	160,157,268								160,157,268		160,157,268
	5112 利用者負担金収益(公費)	373,537								373,537		373,537
	5113 利用者負担金収益(一般)	17,421,715								17,421,715		17,421,715
	0058 居宅介護料収益(介護報酬収益)		43,585,569	66,581,530	15,044,889	51,129,169				176,341,157		176,341,157
	5121 介護報酬収益		42,766,956	51,904,929	10,946,970	51,129,169				156,748,024		156,748,024
	5122 介護予防報酬収益		818,613	14,676,601	4,097,919					19,593,133		19,593,133
	0059 居宅介護料収益(利用者負担金収益)		5,357,831	7,539,830	1,743,981	7,025,381				21,667,023		21,667,023
	5131 介護負担金収益(公費)		161,325	6,946	43,983					212,254		212,254
	5132 介護負担金収益(一般)		5,105,549	5,805,035	1,182,207	7,025,381				19,118,172		19,118,172
	5134 介護予防負担金収益(一般)		90,957	1,727,849	517,791					2,336,597		2,336,597
	0062 居宅介護支援介護料収益						11,660,440			11,660,440		11,660,440
	5161 居宅介護支援介護料収益						11,660,440			11,660,440		11,660,440
	0063 利用者等利用料収益	40,053,903	13,865,552	4,946,500		16,615,200				75,481,155		75,481,155
	5174 食費収益(公費)	14,819,662	3,913,958							18,733,620		18,733,620
	5175 食費収益(一般)	9,895,166	3,490,718	4,946,500		5,832,000				24,164,384		24,164,384
	5176 居住費収益(公費)	8,141,845	2,579,332							10,721,177		10,721,177
	5177 居住費収益(一般)	7,197,230	3,881,544			10,507,200				21,585,974		21,585,974
	5178 その他の利用料収益					276,000				276,000		276,000
	0064 その他の事業収益	1,887,298					946,400	2,697,000		5,530,698		5,530,698
雑収入	5181 補助金事業収益	1,887,298								1,887,298		1,887,298
	5183 受託事業収益						946,400	2,697,000		3,643,400		3,643,400
	0089 経常経費寄附金収益	311,000								311,000		311,000
	5541 経常経費寄附金収益	311,000								311,000		311,000
	0318 その他の収益	1,044,914				12,412				1,057,326		1,057,326
	5552 退職手当積立基金預け金差益	1,044,914				12,412				1,057,326		1,057,326
	サービス活動収益計(1)	221,249,635	62,808,952	79,067,860	16,788,870	74,782,162	12,606,840	2,697,000		470,001,319		470,001,319
	0015 人件費	146,884,345	41,502,485	48,415,616	13,346,734	58,393,794	14,052,153	3,810,256	1,260,007	327,665,390		327,665,390
	4111 役員報酬								1,200,000	1,200,000		1,200,000
	4112 職員給料	83,964,246	23,686,521	24,613,088	706,911	31,118,515	9,130,309			173,219,590		173,219,590
活動費	4113 職員賞与	13,518,066	3,820,955	4,287,872	96,895	4,632,214	1,593,760			27,949,762		27,949,762
	4114 賞与引当金繰入	5,209,689	1,476,562	1,932,810	44,721	1,968,957	743,741			11,376,480		11,376,480
	4115 非常勤職員給与	20,391,333	5,801,136	9,762,918	11,569,478	10,977,641	68,581	3,316,400		61,887,487		61,887,487
	4117 退職給付費用	5,492,622	1,550,375	1,680,207	29,521	2,166,671	660,622			11,580,018		11,580,018
	4118 法定福利費	18,308,389	5,166,936	6,138,721	899,208	7,529,796	1,855,140	493,856	60,007	40,452,053		40,452,053
	0016 事業費	33,323,863	9,375,464	11,209,560	701,526	9,194,009	651,886	306,321	167,000	64,929,629		64,929,629
	4211 給食費	12,705,397	3,924,704	3,683,977		4,323,795				24,637,873		24,637,873
	4212 介護用品費	4,585,067	509,452							5,094,519		5,094,519
	4213 医薬品費	166,343	18,483	7,432		3,714				195,972		195,972
	4215 保健衛生費	518,565	160,186	115,518	9,278	249,673	3,020			1,056,240		1,056,240
増減	4218 教養娯楽費	977,515	309,571	703,127	41,040	476,390		131,000		2,638,643		2,638,643
	4223 水道光熱費	7,348,260	2,244,770	1,785,895	174,414	2,739,426	135,854			14,428,619		14,428,619
	4224 燃料費	1,514,951	462,793	588,997						2,566,741		2,566,741
	4225 消耗器具備品費	2,691,264	834,658	477,605	109,047	778,313	28,161	72,107		4,991,155		4,991,155
	4226 保険料	875,640	225,336	771,919	68,787	523,496	114,356	53,935	167,000	2,800,469		2,800,469
	4227 賃借料	1,500,444	470,308	1,007,253	228,900		228,900			3,435,805		3,435,805
	4231 葬祭費	215,712								215,712		215,712
	4232 車輦費	224,705	215,203	2,067,837	70,060	99,202	141,595	49,279		2,867,881		2,867,881
	0017 事務費	17,894,214	4,762,229	6,230,770	859,798	2,498,844	1,016,189	148,224	431,223	33,841,491		33,841,491
	4311 福利厚生費	1,460,732	451,222	408,103	294,465	618,276	89,056		58,249	3,380,103		3,380,103
の費用	4312 職員被服費	99,426	30,711	9,533	11,000	4,950				155,620		155,620
	4313 旅費交通費	374,894	115,805	37,177	2,450	84,000		29,076	351,220	994,622		994,622
	4314 研修研究費	202,240	62,473	52,332	14,056	6,104	4,580	5,000		346,785		346,785
	4315 事務消耗品費	376,554	116,318	54,586	48,229	68,759	32,883	1,740		699,069		699,069
	4316 印刷製本費	234,879	72,554	141,892	18,917	4,730	80,309			553,281		553,281
	4319 修繕費	4,130,260	479,059	4,007,925		497,815				9,115,059		9,115,059
	4321 通信運搬費	592,948	167,258	144,422	140,684	109,641	298,791	80,612	2,158	1,536,514		1,536,514
	4322 会議費	43,074	13,305	9,120	9,120	4,145	4,145		13,540	96,449		96,449
	4323 広報費	104,118	33,050	1,283	1,283	1,283				142,300		142,300
	4324 業務委託費	7,581,677	2,340,579	764,216	103,640	320,580	94,435			11,205,127		11,205,127
減損	4327 賃借料	921,136	290,812	181,264	82,360	369,568	185,284			2,030,424		2,030,424
	4329 租税公課	50,348	15,552	7,200		10,800	7,200	10,800		101,900		101,900
	4331 保守料	1,141,357	352,566	171,971	41,553	329,372	112,997			2,149,816		2,149,816
	4332 渉外費	172,891	71,509	120,632	42,656	21,272	59,720		3,000	491,680		491,680
	4333 諸会費	271,983	100,016	81,783	11,204	12,301	27,642	20,124		525,053		525,053
	4335 雑費	135,697	49,440	37,331	38,181	35,248	17,864	872	3,056	317,689		317,689
	0026 利用者負担軽減額	165,085								165,085		165,085
	4441 利用者負担軽減額	165,085								165,085		165,085
	0027 減価償却費	16,955,540	7,686,347	2,542,977	330,372	5,043,615	331,511	197,369		33,087,731		33,087,731
	4451 減価償却費	16,955,540	7,686,347	2,542,977	330,372	5,043,615	331,511	197,369		33,087,731		33,087,731
サービス活動外増減	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,999,481	-692,136	-497,939						-4,189,556		-4,189,556
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,999,481	-692,136	-497,939						-4,189,556		-4,189,556
	0031 その他の費用	94,447	26,639			383,085				504,171		504,171
	4492 退職手当積立基金預け金差損	94,447	26,639			383,085				504,171		504,171
	サービス活動費用計(2)	212,318,013	62,661,028	67,900,984	15,238,430	75,513,347	16,051,739	4,462,170	1,858,230	456,003,941		456,003,941
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,931,622	147,924	11,166,876	1,550,440	-731,185	-3,444,899	-1,765,170	-1,858,230	13,997,378		13,997,378
	0093 受取利息配当金収益	38,141								38,141		38,141
	5821 受取利息配当金収益	38,141								38,141		38,141
	0098 その他のサービス活動外収益	431,351				553,750				985,101		985,101
	5871 受入研修費収益	48,000								48,000		48,000
費用	5872 利用者等外給食収益					553,750				553,750		553,750
	5874 雑収益	383,351								383,351		383,351
	サービス活動外収益計(4)	469,492				553,750				1,023,242		1,023,242
	0038 その他のサービス活動外費用	253,110				664,500				917,610		917,610
	4841 利用者等外給食費					664,500				664,500		664,500
	4843 雑損失	253,110								253,110		253,110
	サービス活動外費用計(5)	253,110				664,500				917,610		917,610
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	216,382				-110,750				105,632		105,632
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,148,004	147,924	11,166,876	1,550,440	-841,935	-3,444,899	-1,765,170	-1,858,230	14,103,010		14,103,010

監 査 報 告 書

令和 2 年 5 月 22 日

社会福祉法人 脩 寿 会
理 事 長 林 田 功 様

法人所在地 薩摩郡さつま町
紫尾字下ノ原 4077-1
法 人 名 社会福祉法人 脩 寿 会

監 事

監 事

設置施設名 アルテンハイム鶴宮園
介護老人福祉施設・短期入所生活介護・通所介護
訪問介護・認知症対応型共同生活介護・居宅介護支援
電話番号 0996-59-8004

我々は、社会福祉法人脩寿会の平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの事業年度に関して、理事の業務遂行の状況及び社会福祉法人脩寿会の財産の状況について、令和 2 年 5 月 22 日に監事監査を実施し、その結果は下記のとおりでしたので、ここに報告します。

記

1 法 人 関 係 問題点なし。

2 経 理 関 係 問題点なし。

経理規程及び社会福祉法人会計基準に基づき、適切な経理事務が行われているか確認を行いました。

その結果、計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- 3 施設運営管理関係 問題点なし。
法令・通達等に基づき、適正に運営されている。今後とも利用者本位の事業展開を期待します。
- 4 職員待遇関係 問題点なし。
制度改正等の情報も共有されており、職員一人ひとりが役割や目標を持ち自主的・主体的に能力を発揮できる環境ができている。
- 5 入所者・利用者待遇関係 問題点なし。
施設内の研修も充実しており、更なるサービスの質の向上に努めていただきたい。
- 6 そ の 他 令和元年度中、県等の外部機関による指導監査等の実施は、6月27日に訪問介護、8月6日に特養・ショートの実地指導、10月3日に特養・ショートの指導監査が実施され、その結果特養・ショートの実地指導及び指導監査については「おおむね適正に運営されている」、訪問介護の実地指導については指摘事項があったが、適正に改善されていることを確認した。
在宅系サービスについては、今後利用者の減少が予想されることから、介護保険事業計画等を参考に、適正な運営に努めていただきたい。